

# 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

平成 22 年 2 月 9 日



官民競争入札等監理委員会事務局

「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名: 内閣府】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。周年調査の場合はその周期と直近の実施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体数が異なる場合は、直近の数とその年を記載)	調査系統 (本省-地方支分部局-対象など。複数の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年調査の場合は直近の予算額とその年度を記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当業務に〇)				
						調査票等の印刷	調査票等の配布・回収	個票審査・疑義照会	集計・データ入力		
機械受注統計調査	毎月(実績) 四半期(見通し)	機械等を製造する企業のうち主要なもの	280社	内閣府-調査対象企業	* 980	調査票印刷: 38 データ入力: 35 (平成20年度)	○			○ (データ 入力の み)	オンライン
企業行動に関するアンケート調査	毎年2月	東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部及び第2部に上場する企業	2,498社 (平成20年度調査)	内閣府-民間事業者-調査対象企業	532	326 (平成20年度)	○	○	○	○	
民間非営利団体実態調査	毎年7月~9月	「日本標準産業分類」の「大分類〇-教育、学習支援業、P-医療、福祉、Q-複合サービス事業、R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち特定の中分類または小分類に属し、総務省統計局「事業所・企業統計調査」の経営組織区分の「民営」のうち「会社以外の法人」または「法人でない団体」に分類される事業所	3000事業所	内閣府-民間事業者-調査対象事業所	868	515 (平成20年度)	○	○	○	○ (データ 入力の み)	
民間企業投資・除却調査	毎年11月	全国の民間企業のうち、資本金3,000万円以上の企業	30,000企業	内閣府-民間事業者-調査対象企業	* 5,751	5,985 (平成20年度)	○	○	○	○	オンライン

注 郵送調査で事業所を対象とする統計調査について、平成23年度以降も実施する調査(周年年を含む。)を記載(調査方法や調査対象の一部が異なる場合を含む。)  
 【調査方法や調査対象の一部が異なる場合】  
 ・調査時期、調査対象、調査客体数及び調査系統は、郵送調査で事業所を対象とする部分を記載。  
 ・予算額及び民間委託の状況は、可能であれば、郵送調査で事業所を対象とする部分を記載。分けられない場合は全体を記載し、当該欄に「\*」を付与。  
 ・備考欄には、調査対象に世帯又は個人がある場合に「世帯」、調査員調査又は職員調査がある場合に「調査員」、オンライン調査の併用がある場合に「オンライン」と記載。

 は、すでに市場化テスト実施済み、 は、市場化テスト実施を検討することとされているもの。

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 総務省 】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の数と その年を記載)	調査系統 (本省－地方支分部局－対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備 考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当業務に〇)				
						調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力		
科学技術研究調査	毎年5月～7月	企業等、非営利団体・公的機関及び大学等	約18,300	本省－民間事業者－対象	2,080	1,736	○	○			オンライン(回収時のみ併用)
サービス産業動向調査	毎月	サービス産業を主産業とする事業所	約39,000	本省－民間事業者－対象	*42,574	*41,990	* ○	* ○	* ○	* ○	調査員、オンライン
通信・放送業投入調査	5年 (平成18年)	通信・放送業及びインターネット附随サービ ス業を営む企業	約600	本省－民間事業者－対象	264 (平成18年)	254	○	○	○	○	
サービス産業・非営利団体等投入調査	5年	日本標準産業分類(平成14年3月改定)に 基づいて分類された、平成16年事業所・企 業統計調査産業分類のうち別表に示す産業 に属する事業を営む事業所(詳細は、別表 「平成17年サービス産業・非営利団体等投 入調査対象業種」参照。)(平成18年)	5,600 (平成18年)	本省－民間事業者－調査対象 事業所	※	1050	○	○	○	○	※産業連関表を作成するための 特別調査の1調査であるた め、個別には算出できない。
本社等の活動実態調査	5年	全国の複数事業所をもつ企業(平成18年)	8,300 (平成18年)	本省－民間事業者－調査対象 企業	737	609	○	○	○	○	
通信・放送産業動態調査	4半期毎	通信業、放送業に属する企業	約160社	本省－民間事業者－対象	172	126	○	○	○	○	オンライン
放送番組制作業実態調査	(平成22年度か ら、本調査を終了 し、「情報通信業 基本調査」(仮称) に統合予定)										
通信・放送産業基本調査	(平成22年度か ら、本調査を終了 し、「情報通信業 基本調査」(仮称) に統合予定)										
通信利用動向調査(企業編)	毎年1月	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取 業及び公務を除く各産業に属する企業	約2,900社	本省－民間事業者－対象	462	344	○	○	○	○	
情報通信業基本調査(仮称)	毎年5月中旬	情報通信業に属する企業	約11,300社	本省－民間事業者－対象	－	－	○	○	○	○	オンライン

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：財務省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。周期年調査の場合はその周期と直近の実施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体数が異なる場合は、直近の数とその年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など。複数の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備 考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当業務に〇)				
						調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力		
法人企業統計調査	年次別調査 毎年1月、7月  四半期別調査 毎年2月、5月、8月、11月	本邦に本店を有する合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに本邦に主たる事務所を有する信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社(四半期別調査は資本金1千万円以上の法人)	年次別調査 (平成20年度) 38,290社  四半期別調査 (平成21年7-9月 期) 29,852社	本省一財務局等一対象	*16,488	*4,696	○	○ (調査票 等封入、 提出電話 督促)		○	オンライン  予算額及び委託金額についてはシステム関係経費を除く
法人企業景気予測調査	毎年2月、5月、8月、11月	資本金1千万円以上の法人企業(電気・ガス・水道業及び金融業・保険業は資本金1億円以上)	(平成21年10-12 月期) 14,454社	本省一財務局等一対象			○	○ (調査票 等封入)		○	
産業連関表作成特別調査酒 類製造業投入調査	5年周期(平成18年実施)	平成17年に酒類製造業を営んだ全国の製造業者のうち、清酒、ビール、ウイスキー類、しょうちゅう、果実酒を生産したもの。	(平成17年度調査) 35社	本省一対象	0	0					
民間給与実態統計調査	毎年1月から2月	民間の事業所及びその事業所に勤務する給与所得者(調査票は民間事業所が記入)	22,917事業所	本省一民間事業者一対象	2278	2278	○	○	○	○	「予算額」及び「委託金額」については、市場化テストの落札額の2分の1(2年分の調査を委託)を計上している。

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：文部科学省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実施 年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の数と その年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当業務に〇)				
							調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力	
民間企業の研究活動に関する調査	毎年10～11月	研究開発を実施している資本金1億円以上の民間企業	3,473社 (平成20年)	科学技術政策研究所一民間事 業者一調査対象	* 842	* 842	○	○	○	○	オンライン

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：厚生労働省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体数 が異なる場合は、 直近の数とその年 を記載)	調査系統 (本省-地方支分部局-対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備 考
						委託業務の内容(該当に〇)					
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力	
賃金引上げ等の実態に関する調査	毎年8月	15大産業に属する常用労働者100人以上の 民営企業(ただし、製造業、卸売・小売業は 30人以上)	約3,500企業	本省-対象	194	78	○			○ (データ 入力の み)	
労働安全衛生特別調査 【平成20年技術革新と労働に関する 実態調査】	毎年(実施月は テーマにより異なる) ※テーマを変え実 施	(事業所調査) 16大産業に属する常用労働者10人以上の 民営事業所	約11,000事業 所	本省-対象	*3,067 (20年度)	*905	○			○ (データ 入力の み)	世帯
労働災害動向調査	(事業所調査) 毎年1月 (総合工事業調 査) 毎年7月、1月	(事業所調査) 主要産業に属する常用労働者10人以上の 事業所(常用労働者10~29人は製造業の 特定8産業) (総合工事業調査) 労働者災害補償保険の概算保険料が160 万円以上または工事請負金額1億9,000万 円以上の工事現場	約30,300事業 所 約4,600工事現 場	本省-対象	3,165	407	○			○ (データ 入力の み)	
労働経済動向調査	四半期毎	日本標準産業分類(平成19年11月改定)に よる12大産業に属する常用労働者30人 以上の民営事業所	約5,800事業所	本省-対象	735	405	○			○ (データ 入力の み)	オンライン
雇用構造に関する調査 【平成21年若年者雇用実態調査】	毎年(実施月は テーマにより異なる) ※テーマを変え実 施	(事業所調査) 日本標準産業分類(平成19年11月改定)に よる16大産業に属する常用労働者を5人 以上雇用する民営事業所	約17,000事業 所	本省-対象	*4,521	*836	○			○ (データ 入力の み)	世帯
社会福祉施設等調査	毎年10月1日	(施設調査) 全国における社会福祉施設等 (事業所調査) 全国における障害者自立支援法による障害 福祉サービス事業所及び相談支援事業所	約63,000施設 約57,000事業 所 (平成20年)	本省-民間事業者-対象	10,215		○	○	○	○ (データ 入力の み)	「委託金額」には、平成21年度 ~23年度事業の契約額 (45,150万円)の3分の1と通常 の単年度単位の委託分(460 万円)を計上した。
介護サービス施設・事業所調査	毎年10月1日	介護保険制度における全国の介護予防居 宅サービス事業所、地域密着型介護予防 サービス事業所、介護予防支援事業所、居 宅サービス事業所、地域密着型サービス事 業所、居宅介護支援事業所、介護保険施設	約279,000施 設・事業所 (平成20年)	本省-民間事業者-対象	9,930		○	○	○	○ (データ 入力の み)	
就労条件総合調査	毎年1月1日	15大産業に属する常用労働者30人以上の 民営企業	約6,000企業	本省-民間事業者-対象	3,490	2,140	○	○	○	○ (データ 入力の み)	「委託金額」には、平成21年度 ~22年度事業の契約額(4,200 万円)の2分の1と通常の単年 度単位の委託分(40万円)を計 上した。

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 厚生労働省 】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体数 が異なる場合は、 直近の数とその年 を記載)	調査系統 (本省-地方支分部局-対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当に〇)				
							調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力	
薬事工業生産動態統計調査	毎月	医薬品・医療機器製造所 医薬品・医療機器製造販売事業所	許可台帳上の 事業所数は約 16,000事業所 (但し、重複・対 象外の事業所 含む) (平成21年度)	本省-都道府県-対象	*12,483	*4,812	○	○		○	オンライン
医薬品・医療機器産業実態調査	毎年9月	医薬品・医療機器製造販売事業所 医薬品・医療機器卸売事業所	約1,700事業所 (平成20年度)	本省-対象	*465	*331	○	○ (配布の み)		○	
医薬品価格調査	毎年5回 (実施時期は決 まっていない)	医薬品卸売業者 医療機関・薬局	約4,000事業所 約3,500機関 (平成21年度)	本省-都道府県-対象	*9,885	*5,842	○	○		○	オンライン
特定保険医療材料価格調査	2年周期 (平成21年度)	医療機器販売業者 医療機関・薬局	約5,900事業所 約6,200機関 (平成21年度)	本省-都道府県-対象	*8,639 (平成21年度)	*2,157	○	○		○	
労務费率調査	3年周期 (平成20年度)	建設業で、平成19年中に事業が終了した請 負金額500万円以上の事業場	9,827事業場 (平成20年度)	本省-対象	437 (平成20年度)	130	○	○ (配布の み)		○	
最低賃金に関する実態調査	毎年6月	1. 賃金改定状況調査 以下の産業を営む常用労働者30人未満を 雇用する事業所。 (1) 製造業 (2) 卸売業、小売業 (3) 宿泊業、飲食サービス業 (4) 医療、福祉 (5) 学術研究、専門・技術サービス業 (6) 生活関連サービス業、娯楽業 (7) サービス業(他に分類されないもの)	約17,900事業 所 (平成21年度)	本省-都道府県労働局-労働 基準監督署-対象	*3,188	*2,245	○			○	調査員
		2. 最低賃金に関する基礎調査 以下の産業を営む常用労働者30人未満を 雇用する事業所。ただし、(1)及び(2)につ いては常用労働者100人未満を雇用する事 業所。 (1) 製造業 (2) 情報通信業のうち新聞業・出版業 (3) 卸売業、小売業 (4) 宿泊業、飲食サービス業 (5) 医療、福祉 (6) 学術研究、専門・技術サービス業 (7) 生活関連サービス業、娯楽業 (8) サービス業(他に分類されないもの)	約117,600事業 所 (平成21年度)	本省-都道府県労働局-労働 基準監督署-対象							

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 厚生労働省 】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体数 が異なる場合は、 直近の数とその年 を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備 考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当に〇)				
							調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力	
能力開発基本調査	毎年10月～12月	(企業調査) 日本標準産業分類に定める、建設業、製 造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通 信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金 融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学 術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲 食サービス業、生活関連サービス業、娯楽 業(その他の生活関連サービス業のうち家 事サービス業を除く。)、教育、学習支援業、 医療、福祉、複合サービス事業、サービス業 (他に分類されないもの)(外国公務を除く。) であって常用労働者30人以上を雇用する 民営企業  (事業所調査) 日本標準産業分類に定める、建設業、製 造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通 信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金 融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学 術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲 食サービス業、生活関連サービス業、娯楽 業(その他の生活関連サービス業のうち家 事サービス業を除く。)、教育、学習支援業、 医療、福祉、複合サービス事業、サービス業 (他に分類されないもの)(外国公務を除く。) であって常用労働者30人以上を雇用する 民営事業所	7,100企業  6,700事業所	企業調査 本省一民間事業者一対象  事業所調査 本省一民間事業者一対象	*5,231	*4,515	○	○	○	○	調査員(※事業所調査の回収 のみ) 世帯
地域児童福祉事業等調査	毎年 (実施時期は決 まっていない)	認可外保育施設 (平成21年度)	12,000施設 (平成21年度)	本省一都道府県一福祉事務所 一対象	1,341	149	○			○ ※予定	世帯
雇用均等基本調査	毎年10月	(企業調査) 常用労働者10人以上を雇用している民営 企業 (事業所調査) 常用労働者5人以上を雇用している民営事 業所	約6,000企業 約6,000事業所	本省一民間事業者一対象	870	318	○	○	○	○	
障害福祉サービス経営実態調査	3年周期 (平成19年度 調 査票作成) (平成20年度 調 査実施・集計)	障害福祉サービス等事業所	16,728事業所 (平成19・20年 度)	本省一民間事業者一対象	2,191 (平成19年度) 22,322 (平成20年度)	*1,892 (平成19年度) *22,323 (平成20年度)	○	○	○	○	オンライン



## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 厚生労働省 】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体数 が異なる場合は、 直近の数とその年 を記載)	調査系統 (本省-地方支分部局-対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備 考
						委託業務の内容(該当に〇)					
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力	
介護事業経営実態調査	3年周期 (平成20年度)	・介護保険施設 ・居宅サービス事業所(介護予防含む) ・居宅介護支援事業所(介護予防含む) ・地域密着型サービス事業所(介護予防含 む)	約24,300施設・ 事業所 (平成20年度)	本省-民間事業者-対象	26,996 (平成20年度)	26,996 (平成20年度)	○	○	○	○	
DPC導入の影響評価に係る調査	毎年7月～12月	DPC対象病院及びDPC準備病院	1,610病院 (平成21年度)	本省-民間事業者-対象	49,900	49,550	○	○	○	○	
保険医療材料等使用状況調査	2年周期 (平成21年度)	保険医療機関	1,410機関 (平成21年度)	本省-民間事業者-対象	1,900 (平成21年度)	1,515	○	○	○	○	
歯科技工料調査	2年周期 (平成21年度)	歯科医療機関及び歯科技工所	630機関 (平成21年度) 597所 (平成21年度)	本省-対象	159 (平成21年度)	103	○			○	
医療経済実態調査 (医療機関等調査)	2年周期 (平成21年度)	病院、一般診療所及び歯科診療所並びに 保険薬局	6,764機関 (平成21年度)	本省-中央社会保険医療協議 会-民間事業者-対象	8,770 (平成21年度)	7,769	○	○	○	○	オンライン
衛生検査所検査料金調査	2年周期 (平成21年度)	「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する 法律」に基づき登録している全国の衛生検 査所	約900所 (平成21年度)	本省-対象	120 (平成21年度)	123	○	○		○	

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 農林水産省 】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周年調査の場合は その周期と直近の実施 年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の数と その年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周年 調査の場合は 直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備 考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当業務に〇)				
						調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力		
食品産業企業設備投資動向調査	年1回(3月末現在)	食料品製造業及び外食産業を営む資本金1億円以上の企業	220	本省一対象	26	-					
森林組合一斉調査	年1回	毎年3月31日現在「設立登記」されている全国の森林組合及び生産森林組合	4,016 (H19)	本省一都道府県一対象	-	-					
水産加工業経営実態調査	5年に1回(直近は18年度)	以下の品目に関する水産加工業者 水産缶詰・瓶詰、海藻加工品、水産練製品、乾製品、塩蔵品、くん製品、冷凍水産物、水産冷凍食品、節類、削り節、塩辛・漬物製品、調味加工品、飼肥料・魚油、その他の加工食品	3,049 (H18)	本省一民間事業者一対象	898 (H18)	567	○	○	○	○	
都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	2年に1回(直近は本年度)	沿海地区の漁業協同組合	1,092 (H21)	本省一都道府県一対象	418	418	-	-	-	○	
油糧生産実績調査	毎月(毎月末現在)	全国の植物油脂製造工場を有する企業	46	本省一対象	-	-				隔年実施の企業実態調査については平成21年度で終了	
容器包装利用・製造等実態調査	毎年5月	容器包装を利用・製造等する企業等	約41,000社	本省一民間事業者一対象	2,382	2,321	○	○	○	○	オンライン調査 本調査は経済産業省と共同で実施している
土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	年1回	土壌改良資材の製造業者及び輸入業者	195	本省一対象	-	-					オンライン調査を行うに当たって、個人情報保護のため「政府統計共同利用システム」上にオンライン調査の入力用画面の作成を必要があり、この場合予算措置が必要となる。
農業協同組合及び同連合会一斉調査	年1回	農業協同組合、農業協同組合連合会	945 (H21)	本省一対象 (調査票の配布・回収については都道府県に協力依頼)	350	350	○	○	○	○	オンライン
食品産業活動実態調査	3年:国内事業所調査 年1回:海外進出企業	国内:食品製造業、小売業、外食産業 海外:海外現地法人を有する企業	国内:約15,000 海外:約4,000	国内:本省一地方支分部局一対象 海外:本省一対象	750	132	○				22年度には、関連施策の見直しと併せて、本調査も継続の有無を含めて見直しをする予定。
牛乳乳製品統計調査	年1回 基礎調査 毎月 月別調査	牛乳処理場、乳製品工場	基礎調査: 700 月別調査: 400	本省一民間事業者一対象	2732	2732	○	○	○	○	オンライン
木材流通統計調査	毎月	製材工場、合単版工場、木材チップ工場、木材市売市場、木材センター等	400	本省一民間事業者一対象	1051	1051	○	○	○	○	オンライン
木材統計調査(月別調査)	毎月	製材工場、合単版工場	1,300	本省一地方支分部局一対象	842	44	○				オンライン

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など、 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の数と その年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など、複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度予 算額(周期年調査 の場合は直近の予 算額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備 考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当業務に〇)				
						調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力		
製造工業生産予測調査	毎月	鉱工業生産指数(IIP)の調査対象496品目 のうち(特に経済への影響の大きい)195品 目を生産している企業で生産量の上位企 業。	約700	本省一対象	* 299	125	○			○	オンライン
鉱工業投入調査	連続2年を5年毎 (直近は平成17、 18年)	企業活動基本調査及び工業統計調査(企業 名寄せ情報)の対象のうち主要工業製品を 生産する全国の企業。	2,000(うち、 17年1000、 18年1000)	本省一民間事業者一対象	1,039 (17年度) 1,000 (18年度)	1,039 (17年度) 1,000 (18年度)	○	○	○	○	
商品流通調査	5年毎(直近は平 成18年)	日本標準産業分類の大分類F一製造業のう ち、主要製造工業品を生産している事業 所。	24,000	本省一経済産業局一対象	1,506 (17年度) 908 (18年度)	1,506 (17年度) 908 (18年度)	○			○	
資本財販売先調査	5年毎(直近は平 成18年)	経済産業省生産動態統計調査及び工業統 計調査の対象事業所のうち、資本財を製造 している全国の事業所。	2,000	本省一民間事業者一対象	328 (18年度)	328 (18年度)	○	○	○	○	
経済産業省特定業種石油等消費統 計調査(石油等消費動態統計調査)	毎月	製造業を営む事業所のうちエネルギー多 消費産業を中心とする主要事業所	479	本省一対象 本省一地方支分部局一対象	* 1,560	* 160 (平成20年度)	○			○	オンライン
特定サービス産業動態統計調査	毎月	日本標準産業分類に掲げる特定のサービ ス業に属する事業を営む企業(又は事業 所)のうち、原則、当該業種の全国(又は特 定地域)の年間売上高の概ね70～80%をカ バーする売上高上位の企業(又は事業所)	7,800	本省一対象	* 6,870	* 273	○			○	オンライン
経済産業省企業活動基本調査	毎年5月	注1	約38,000企業	本省一民間事業者一対象	15,934	10,185	○	○	○	○	オンライン
外資系企業動向調査	毎年7月	毎年3月末時点で以下の条件を満たす我が 国企業(金融・保険業、不動産業を除く。)を 対象としている。 (1)外国投資家が株式又は持分の3分の1超 を所有している企業 (2)外国投資家が株式又は持分の3分の1超 を所有している持株会社が出資する企業で あって、外国投資家の直接出資比率及び間 接出資比率の合計が3分の1超となる企業 いずれの場合も、外国側筆頭出資者の出 資比率が10%以上であること。	約5,500企業	本省一民間事業者一対象	1,526	1,575	○	○	○	○	

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の数と その年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度予 算額(周期年調査 の場合は直近の予 算額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備 考
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力	
海外事業活動基本調査	毎年7月	毎年3月末時点で海外に現地法人を有する我が国企業(金融・保険業、不動産業を除く)(海外現地法人とは、海外子会社と海外孫会社を総称していいいます。海外子会社とは、日本側出資比率が10%以上の外国法人をいい、海外孫会社とは、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人をいいいます。)を対象としている。	本社企業 約5,800 現地法人 約21,000	本省一民間事業者一対象	2,590	2,048	○	○	○	○	
海外現地法人四半期調査	毎四半期	調査前年度末現在で、金融・保険業及び不動産業を除く全業種、資本金1億円以上、従業員50人以上、海外に現地法人を有する、という条件をすべて満たす我が国企業を対象としている(本社企業)。さらに、上記の本社企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人(調査期間中に新設された現地法人も含む)を調査する。 (1) 製造企業 (2) 従業員50人以上 (3) 本社企業の直接出資分と間接出資分を合わせた出資比率が50%以上	現地法人 約4,400	本省一民間事業者一対象	1,658	232 (平成20年)	○	○		○	
経済産業省企業金融調査	毎年6月	経済産業省所管業種及び医薬品製造業、建設業、不動産業のうち資本金1億円以上の企業	2,200	本省一民間事業者一対象	313	69 (平成20年度)	○	○		○	
工場立地動向調査	毎半期	①日本標準産業分類による製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く。)、ガス業又は熱供給業を営むもの、及び②独立した研究所(民間の試験研究機関で主として製造業、電気業、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究を行うものに限る。)について、工場(研究所を含む。以下同じ。)を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地(埋立て予定を含む。)を取得(借地を含む。)した者。	1,800	本省一民間事業者一対象	1,156	212	○	○	○	○	民間委託の状況については、22FYから調査方法が変わるため、22FY仕様で記載した。

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の数と その年を記載)	調査系統 (本省-地方支分部局-対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度予 算額(周期年調査 の場合は直近の予 算額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備 考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当業務に〇)				
						調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力		
公害防止設備投資調査	毎年6月	経済産業省所管の鉱工業(鉱業、電気供給業及びガス供給業を含む)に属する資本金1億円以上の企業	1,500	本省-民間事業者-対象	89	77	○	○	○	○	
容器包装利用・製造等実態調査	毎年5月	容器包装を利用・製造等する企業等	約41,000社	本省-民間事業者-対象	2,553	2,509	○	○	○	○	オンライン
鉄鋼需給動態統計調査	毎月	・普通鋼熱間圧延鋼材、普通鋼冷間圧延鋼材、めっき鋼材又は鋼管を生産する事務所の本社営業所及び一次問屋の事務所 ・特殊鋼鋼材を販売(国内向け)する事務所	780	本省-民間事業者-対象	* 212	* 99 (特殊鋼需給)	○	○	○	○	オンライン
						* 220 (普通鋼需給 + 鉄鋼生産内 訳)	○	○	○	○	オンライン
鉄鋼生産内訳月報(特殊鋼鋼材販売・在庫、普通鋼鋼材生産内訳、鋼管生産内訳)	毎月	・普通鋼材又は特殊鋼鋼材及び鋼管を生産する事務所	250	本省-民間事業者-対象	* 121		○	○	○	○	オンライン
バイオ産業創造基礎調査	毎年11月	バイオテクノロジーの知見を利用した製品の製造及びサービスの提供を行う企業	2,900	本省-民間事業者-対象	* 424	* 163	○	○	○	○	オンライン
生コンクリート流通統計調査	毎四半期	生コンクリートを生産する設備を保有し、ミキサの混練能力が月産14,000立方メートル以上の事業所。	2,332	本省-民間事業者-対象	605	478	○	○	○	○	
砕石等動態統計調査	毎四半期	採石法第2条に定められた岩石及び鉱業法第3条に定められた鉱物のうち、石灰石、けい石、泥毎度の砕石を行っている事業者。採石業を営む企業のうち再生骨材を製造する事業所	1,238	本省-民間事業者-対象	596	399	○	○	○	○	
金属加工統計調査	毎月	金属熱処理加工又は金属プレス加工を営む事業所	金属熱処理加工 106、 金属プレス加工 599	本省-民間事業者-対象	265	261	○	○	○	○	

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の数と その年を記載)	調査系統 (本省－地方支分部局－対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度予 算額(周期年調査 の場合は直近の予 算額とその年度を 記載) (単位：万円)	民間委託の状況					備 考
						委託金額 (単位：万円)	委託業務の内容(該当業務に○)				
						調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力		
鉄鋼生産内訳月報(鍛鋼品・鋳鋼品)	毎月	鍛鋼品、鋳鋼品を生産する事業所	92	本省－民間事業者－対象	70	85	○	○	○	○	
繊維流通統計調査	毎月	繊維原料及び繊維製品(糸及び織物)を取り扱う卸売業者のうち、従業員10人以上の事業所を有する企業	約600	本省－民間事業者－対象	665	665	○	○	○	○	
情報処理実態調査	毎年9月	日本標準産業分類に準拠した26業種、資本金3,000万円以上及び総従業員50人以上の民間事業者	9,500	本省－民間事業者－対象	1,027	1,072	○	○	○	○	
組込みソフトウェア産業実態調査	毎年11月	組込みソフトウェアに係る企業・個人等	約4,500企業 (平成20年 度)	本省－民間事業者－対象	* 152,579 の内数	* 19,425 の内数	○	○	○	○	統計調査以外の事業も含めた 予算・契約金額
家庭電気製品の量販店販売統計調査	毎月	家電販売店・チェーンストア・ホームセンター・通信販売で、家電製品の売上げが10億円以上の企業。	90	本省－民間事業者－対象	542	78	○	○	○	○	
エネルギー消費統計調査	毎年	以下①～⑦の事業所を除く全事業所を調査対象(*製造業は従業員50人以上、非製造業は従業員100人以上を全数とし、それ以外の従業員規模は無作為抽出。)①「石油等消費動態統計」の対象事業所。②農業のうち、耕種農業及び畜産農業を営む事業所。③電気業のうち一般電気事業者、卸電気事業者、特定電気事業者、特定規模電気事業者の発電所。④ガス業のうちガス製造工場。⑤鉄道業の本社以外の事業所。⑥貸家業、貸間業、駐車場業のうち、個人経営の事業所。⑦その他の宿泊業のうち、他に分類されない宿泊業を営む事業所。	196,844 (平成20年度)	本省－民間事業者－対象	* 64,430 の内数	* 57,492 の内数	○	○	○	○	統計調査以外の事業も含めた 予算・契約金額

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の数と その年を記載)	調査系統 (本省一地方支分部局一対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度予 算額(周期年調査 の場合は直近の予 算額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備 考
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力	
石油製品需給動態統計調査	毎月	石油製品の全国の製造業者、輸入業者若しくは特定石油販売業者又は原油受入業者に属する事業所であって、石油製品を輸入若しくは販売するもの又は輸入された原油若しくは国内で生産された原油を直接受け入れるもの。	376	本省一民間事業者一対象	* 16,424 の内数	* 16,334 の内数	○	○	○	○	オンライン 統計調査以外の事業も含めた 予算・契約金額
石油輸入調査	毎月	原油輸入業者	31	本省一民間事業者一対象			○	○	○	○	オンライン 統計調査以外の事業も含めた 予算・契約金額
石油設備調査	2年毎(直近は平成20年4月)	石油の備蓄の確保等に関する法律(昭和50年12月27日法律第96号)第13条、第23条、第24条、第25条に基づく届出・登録のあったもの(石油備蓄義務者)のうち対象設備を有している者及び石油備蓄義務者が使用権を有する対象設備の所有権を有する事業者	228 (平成20年度)	本省一民間事業者一対象			○	○	○	○	オンライン 統計調査以外の事業も含めた 予算・契約金額
埋蔵鉱量統計	5年毎(直近は平成21年4月)	金鉱、銀鉱、銅鉱、鉛鉱、亜鉛鉱等の鉱業権を有する事業者及び個人	520	本省一地方支分部局一民間事業者一対象	70	平成21年度は未確定	○	○	○	オンライン	
貴金属流通統計調査	毎月	貴金属の生産及び流通を行う事業者	54	本省一対象	0	0				オンライン	
非鉄金属海外鉱等受入調査	毎月	粗銅、粗鉛、電気鉛、電気亜鉛、蒸留亜鉛を生産する事業所	14	本省一対象	0	0				オンライン	
非鉄金属等需給動態統計調査	毎月	生産業者用:非鉄金属等の採掘、選鉱又は製練(再生は除く)を行う事業者 販売業者用:非鉄金属等を他から購入(輸入を含む)し、その販売を業とする事業者 消費者用:非鉄金属等を消費している事業者	850	本省一民間事業者一対象	604	389 (平成20年度)	○	○	○	○	オンライン
レアメタル生産動態統計調査	毎月	レアメタルを生産する事業者	44	本省一民間事業者一対象	311	318 (平成20年度)	○	○	○	○	オンライン
ガス事業生産動態統計調査	毎月	一般ガス事業者、大口ガス事業者、ガス導管事業者、簡易ガス事業者	8,080	本省一経済産業局一対象	* 932	* 255			○	○	調査員、オンライン

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 経済産業省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など、 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など、毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の数と その年を記載)	調査系統 (本省-地方支分部局-対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度予 算額(周期年調査 の場合は直近の予 算額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備 考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当業務に〇)				
						調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力		
知的財産活動調査	毎年9月	知的財産活動調査票(甲):(毎年実施。3年 に一度の大規模調査時のみ「甲」としてい る) 調査実施の年の前々年において出願実績 があり、特許、実用新案、意匠、商標の出願 が5件以上の全国の法人、個人、公的機関 の全数調査。 知的財産活動調査票(乙):(3年に一度実 施) 調査実施の年の前々年において出願実績 があり、特許、実用新案、意匠、商標の出願 が4件以下の全国の法人、個人、公的機関 からサンプル調査。	7,517者	本省-民間事業者-対象	* 3,170	* 2,205	○	○	○	○	世帯
中小企業実態基本調査	毎年8月	注2	約114,000	本省-民間事業者-対象	29,868	22,575 (平成20年度)	○	○	○	○	オンライン (平成22年度より実施予定)
中国地域専門量販店販売統計調査	毎月	注3	【ホームセン ター】 13法人企 業 【家電量販 店】 6法人企業 【ドラッグス トア】 23法人企 業	経済産業省中国経済産業局- 対象	7	0					オンライン



## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

### 【実施府省名： 経済産業省】

- 注1. 本調査は、日本標準産業分類に掲げる大分類Cー鉱業、採石業、砂利採取業、大分類Eー製造業、大分類Fー電気・ガス・熱供給・水道業(中分類35ー熱供給業及び中分類36ー水道業を除く。)、大分類Gー情報通信業(別表に掲げるもの)、大分類Iー卸売業、小売業、大分類Jー金融業、保険業(別表に掲げるもの)、大分類Kー不動産業、物品賃貸業のうち中分類70ー物品賃貸業(別表に掲げるもの)、大分類Lー学術研究、専門・技術サービス業(別表に掲げるもの)、大分類Mー宿泊業、飲食サービス業(別表に掲げるもの)、大分類Nー生活関連サービス業、娯楽業(別表に掲げるもの)、大分類Oー教育、学習支援業(別表に掲げるもの)及び大分類Rーサービス業(他に分類されないもの)(別表に掲げるもの)に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社を調査対象としている。
- 注2. 日本標準産業分類(平成21年総務省告示第175号)に掲げる大分類D建設業に該当する資本金3億円以下又は従業員300人以下、E製造業に該当する資本金3億円以下又は従業員300人以下、G情報通信業のうち中分類37通信業、40インターネット付随サービス業、小分類413新聞業、414出版業に該当する資本金3億円以下又は従業員300人以下、それ以外の情報通信業については資本金5千万円以下又は従業員100人以下、H運輸業、郵便業のうち分類43道路旅客運送業、44道路貨物運送業、45水運業、47倉庫業、48運輸に付随するサービス業に該当する資本金3億円以下又は従業員300人以下、I卸売・小売業のうち中分類50ー55の卸売業に該当する資本金1億円以下又は従業員100人以下、56ー61の小売業に該当する資本金5千万円以下又は従業員50人以下、K不動産業、物品賃貸業のうち小分類693駐車場業に該当する資本金5千万円以下又は従業員100人以下、中分類70物品賃貸業に該当する資本金5千万円以下又は従業員100人以下、それ以外の不動産業、物品賃貸業については資本金3億円以下又は従業員300人以下、L学術研究、専門・技術サービス業のうち中分類72専門サービス業(他に分類されないもの)、73広告業、74技術サービス業(他に分類されないもの)に該当する資本金5千万円以下又は従業員100人以下、M宿泊業、飲食サービスのうち中分類75宿泊業に該当する資本金5千万円以下又は従業員100人以下、それ以外の宿泊業、飲食サービスについては資本金5千万円以下又は従業員50人以下、N生活関連サービス業、娯楽業のうち小分類791旅行業に該当する資本金3億円以下又は従業員300人以下、それ以外の生活関連サービス業、娯楽業については資本金5千万円以下又は従業員100人以下、Rサービス業(他に分類されないもの)のうち中分類88廃棄物処理業、89自動車整備業、90機械等修理業(別掲を除く)、91職業紹介・労働者派遣業、92その他の事業サービス業に該当する資本金5千万円以下又は従業員100人以下の全国の法人企業及び個人事業者。
- 注3. 【ホームセンター】  
 ①日本標準産業分類(平成19年11月改定)細分類6091ホームセンターによる売上が、売上総額の70%以上、②セルフサービスを売り場面積の50%以上について採用、③店舗面積250㎡以上を複数店舗展開している企業のうち、中国地域内5県に店舗を有する企業  
 【家電量販店】  
 日本標準産業分類(平成19年11月改定)小分類593機械器具小売業(自動車、自転車を除く)の売上が、売上総額の70%以上を占める事業所を複数店舗展開している企業のうち、中国地域内5県に店舗を有する企業  
 【ドラッグストア】  
 日本標準産業分類(平成19年11月改定)細分類6031ドラッグストアに属し、セルフサービスを売り場面積の50%以上について採用している事業所を複数店舗展開している企業のうち、中国地域内5県に店舗を有する企業

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：国土交通省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実施 年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客数 (毎年調査客数 が異なる場合 は、直近の客と その年を記載)	調査系統 (本省－地方支分部局－対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当業務に〇)				
					調査票 等の印 刷		調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力		
大都市交通センサス	5年周期 (平成17年度実施)	首都圏、中京圏、近畿圏の鉄軌道及びバス事業者	216 (平成17年度)	本省－民間事業者－対象	*12,866 (平成17年度)	*9,500	○	○	○	○	・「個人」「調査員」「オンライン」 ・郵送調査はオンラインで対応不可な 場合のみ
建設副産物実態調査	5年周期 (平成20年度実施)	利用量・搬出先調査 〔民間工事〕 平成20年度(H20.4.1～H21.3.31)に完成した 建設工事の元請業者  施設調査 全国の建設発生土利用促進施設、建設廃 棄物の中間処理施設及び最終処分場	利用量・搬出 先調査 〔民間工事〕 約27,400社 (平成20年度)  施設調査 約9,000社 (平成20年度)	利用量・搬出先調査 〔民間工事〕 本省－地方支分部局等－対 象  施設調査 本省－地方支分部局等－対 象	調査票等の 印刷、配布 3,500 (平成20年度)  個票審査・疑 義照会、集 計 2,300 (平成21年度) *	*5,800	○	○	○	○	オンライン 〔利用量・搬出先調査〕 ・郵送調査で行っているものは調査全 体の一部のケース。 ・オンライン調査、電子媒体提出等：公共・ 民間公益工事(全回答件数の約94%) ・郵送調査：民間工事(全回答件数の 約6%)  (平成20年度調査実績)
建設労働需給調査	毎月	建設業法上の許可を受けた法人企業	約3,000社	本省－地方支分部局－対象	443	341				○	オンライン
主要建設資材需給・価格動向調査	毎月	建設資材の生産者、販売店、建設業者等	約1,800社	本省－地方支分部局－対象	事務処理経費	372				○	オンライン
建設資材・労働力需要実態調査	3年周期 (平成19年度実施)	建築・土木工事の事業所	10,000件	本省－対象	226	218	○				
建設業構造基本調査	3年周期 (平成20年度実施)	建設業の許可を有している企業	22,097社 (平成20年度)	本省－民間事業者－対象	4,153 (平成20年度)	3,459	○	○	○	○	オンライン
建設機械等損料調査	2年周期 (平成21年度実施)	全国の、建設機械を保有していると想定される建設業者	約1,200社	本省－対象	事務処理経費	4,179			○	○	オンライン
建設機械動向調査	2年周期 (平成20年度実施)	全国の、建設機械の製造又は販売を業として いる事業者	90社 (平成20年度)	本省－対象	事務処理経費	70			○	○	オンライン
旅客県間流動調査	毎年7月	①乗車定員が11人以上であり、かつ2以上 の都道府県に跨る運行系統を持つ一般乗合 旅客自動車運送事業者 ②寄港地を有し、かつ、2以上の都道府県に 跨る旅客航路を持つ航路事業者	280社	本省－対象	事務処理経費	0					オンライン 調査は事務処理経費の内数で実施
運輸関連事業投入調査	5年周期 (平成18年度実施)	バス事業、ハイヤー・タクシー事業、道路貨 物運送事業、倉庫業、航空機使用事業、貨 物利用運送事業、運輸付帯サービス事業、 旅行業・観光協会、サルベージ業、自動車 整備事業、貸自動車業、船舶製造業、鉄道 車両工業を営む事業者	13業種 1,123事業所 (平成18年度)	本省－対象	総務省予算 (平成18年度)	18	○			○	オンライン 調査は18年度総務省予算の内数で 実施

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：国土交通省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実施 年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の数と その年を記載)	調査系統 (本省－地方支分部局－対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当業務に〇)				
							調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力	
有料駐車場に関する調査	5年周期 (平成18年度実施)	有料駐車場事業者が運営する駐車場	200事業所 (平成18年度)	本省－対象	総務省予算 (平成18年度)	2	○			○	オンライン 調査は18年度総務省予算の内数で 実施
内航船舶品目別運賃収入調査票	5年周期 (平成17年度実施)	内航海運業法第3条に基づき内航運送業を 営む者であって、総トン数20トン以上の船舶 により貨物を輸送する者のうちから国土交通 大臣が選定した者	200社 (平成17年度)	本省－対象	総務省予算 (平成17年度)	1	○				オンライン 調査は17年度総務省予算の内数で 実施
こん包業に関する投入調査	5年周期 (平成18年度実施)	こん包業を主たる事業とする事業所	200事業所 (平成18年度)	本省－対象	総務省予算 (平成18年度)	2	○			○	オンライン 調査は18年度総務省予算の内数で 実施
地方公共団体運輸関連施設調査	5年周期 (平成18年度実施)	各地方公共団体が管理する港湾、漁港、空 港、有料駐車場の各運輸関連施設	185団体 (平成18年度)	本省－対象	総務省予算 (平成18年度)	7	○			○	オンライン 調査は18年度総務省予算の内数で 実施
建築物リフォーム・リニューアル調査	半年毎	建設業許可業者	5,000	本省－対象	529	483	○	○	○	○	オンライン
建設工事施工統計調査	毎年	建設業許可業者	113,288	本省－都道府県－対象	8,874	1,189 の内数	○		○		オンライン、調査員
建設工事受注動態統計調査	毎月	建設業許可業者	12,081	本省－都道府県－対象		162	○				オンライン、調査員
住宅用地完成面積調査	毎年	建設業許可業者	81,583	本省－都道府県－対象		1,189 の内数	○				オンライン
土木工事費内訳調査	5年周期 (平成18年度実施)	建設業許可業者	調査対象工 事2000件の 元請け建設 業者 (平成18年度)	本省－対象	総務省予算 (平成18年度)	115	○	○	○	○	
土木工事間接工事費内訳調査	5年周期 (平成18年度実施)	建設業許可業者	調査対象工 事147件の元 請け建設業 者 (平成18年度)	本省－地方支分部局－対象	総務省予算 (平成18年度)	0					
独立行政法人等土木工事費内訳調査	5年周期 (平成18年度実施)	独立行政法人、東京地下鉄株式会社、高速 道路株式会社、埠頭公社	17機関 (平成18年度)	本省－対象	総務省予算 (平成18年度)	0					
建築工事費内訳調査	5年周期 (平成18年度実施)	建設業許可業者	調査対象工 事3102件の 元請け建設 業者 (平成18年度)	本省－対象	総務省予算 (平成18年度)	518	○	○	○	○	

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：国土交通省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実施 年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の数と その年を記載)	調査系統 (本省-地方支分部局-対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況				備考			
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当業務に〇)						
					調査票 等の印 刷		調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力				
不動産実態調査	5年周期 (平成18年度実施)	宅地建物取引業許可業者	3,224 (平成18年度)	本省-対象	総務省予算 (平成18年度) (平成19年度)	518の内数 (平成19年度)			○	○			
建設関連業等の動態調査	毎月	建設関連業を営む事業所	317	本省-民間事業者-対象	405	236	○	○	○	○	オンライン		
建設業活動実態調査	毎年	建設業許可業者	55	本省-対象	事務処理経費	0					オンライン		
内航船舶輸送統計調査	営業用:毎月 自家用:年	内航運送事業を営む者等	毎月:200 年:150	本省-地方支分部局-対象	418	15	○				オンライン 個票審査～集計・データ入力は統計セ ンターにて実施		
造船造機統計調査	造船:毎月 造機:四半期	船舶の製造設備を有する工場及び船用機 関等の製造又は修繕を行う工場	毎月:1,000 四半期:700	本省-地方支分部局-対象	397	56	○			○	オンライン		
船員労働統計調査	毎年	船員法第1条に規定する船員が乗り組む船 舶の所有者	3,500隻	本省-地方支分部局-対象	322	5	○				オンライン 個票審査～集計・データ入力は統計セ ンターにて実施		
鉄道車両等生産動態統計調査	鉄道車両(新造): 毎月 鉄道車両(改造・ 修理)等:四半期	鉄道車両等の製造を行う事業所	毎月:10 四半期:80	本省-対象	74	0					オンライン		
航空輸送統計調査	毎月	航空運送事業者及び航空機使用事業者	150	本省-対象	100	0					オンライン		
鉄道輸送統計調査	鉄・軌道:毎月 索道:年	鉄・軌道事業者及び索道事業者	毎月:200 年:2,700	本省-地方支分部局-対象	159	17				○	オンライン		
企業の土地取得状況等に関する調査	毎年11月	資本金、出資金または基金の額が1億円以 上の会社法人及び相互会社	34,085 (平成21年度)	本省-対象	1,980	1,928	○		○	○			
法人土地基本調査	5年周期 (平成20年度実施)	国及び地方公共団体以外の法人で、本邦に 本所、本社又は本店を有するもの	約490,000	本省-都道府県-対象	81,512 (平成20年度) 46,949 (平成21年度)	20,120 (平成20年度) 11,677 (平成21年度)	○	○	○	○	法人土地基本調査と一体で実施		
法人建物調査													
東京都市圏物資流動調査	10年周期 (平成15年度実施)	製造業、道路貨物運送業、水運業、航空運 輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、 卸売業、小売業・飲食店、サービス業(物流 関連施設)物流関連施設外は、小売業・飲 食店、サービス業除く(H15)	約12万事業 所(配布)	本省-関東地方整備局-東京都 市圏交通計画協議会(都京市 等)-民間事業者-対象	19,350 (平成15年度)	*19,350	○	○	○	○	○	予算額は補助配分額(事業費) 次回調査はH25年度の見込み(地方公 共団体等との調整が必要なため現段 階で詳細は未確定)	
京阪神都市圏物資流動調査	10年周期 (平成17年度実施)	京阪神都市圏に立地する製造業・卸売業・ 陸運業・倉庫業・小売業(物流関連施設を有 する事業所のみ)のうち、従業員数10人 以上の事業所(H17)	約5.8万事業 所(配布)	本省-近畿地方整備局-京阪神 都市圏交通計画協議会(府京市 等)-民間事業者-対象	11,280 (平成17年度)	*14,465	○	○	○	○	○	○	予算額は補助配分額(事業費) 次回調査はH27年度の見込み(地方公 共団体等との調整が必要なため現段 階で詳細は未確定)

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名：国土交通省】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実施 年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客数 (毎年調査客数 が異なる場合 は、直近の客と その年を記載)	調査系統 (本省-地方支分部局-対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備考
						委託金額 (単位:万円)	委託業務の内容(該当業務に〇)				
					調査票 等の印 刷		調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力		
中京都市圏物流流動調査	10年周期 (平成19年度実施)	道路貨物運送業、小売業、サービス業、飲食店・宿泊業、医療・教育他(H19)	約1.4万事業所(配布)	本省-中部地方整備局-中京都市圏交通計画協議会(京市等)-民間事業者-対象	11,250 (平成19年度)	*10,500	○	○	○	○	予算額は補助配分額(事業費) 次回調査はH29年度の見込み(地方公共団体等との調整が必要なため現段階で詳細は未確定)
民間住宅ローンの実態に関する調査	毎年12月	住宅ローンを供給する民間金融機関	1,430 (平成21年度)	本省-民間事業者-対象	207	105	○	○	○	○	
船員異動状況調査	毎年10月	海運業(労務団体加盟会社及び労働協約準用会社)並びに漁業(遠洋まぐろ業者(専業)、遠洋トロール漁業(周年操業)及び以西底曳網漁業(周年操業))を営む事業者	約300	本省-地方支分部局-対象	54	0					
船員単位労働組合基本調査	2年周期 (平成21年度実施)	船員を構成員として組織された労働組合	18	本省-地方支分部局-対象	事務処理経費	0					
全国輸出入コンテナ貨物流動調査	5年周期 (平成20年度実施)	通関業社	約1,300 (平成20年度)	本省-民間事業者-対象	64,492 の内数 (平成20年度)	17,987	○	○	○	○	国、港湾管理者、民間事業者等56者が連名で、民間団体に委託している。
内貿ユニットロード貨物流動調査	5年周期 (平成19年度実施)	船舶運航事業者	68 (平成19年度)	本省-民間事業者-対象	81,150 の内数 (平成19年度)	1,996	○	○	○	○	
国際航空貨物動態調査	2年周期 (平成21年度実施)	国際航空貨物取扱業者	143 (平成21年度)	本省-民間事業者-対象	52,100 の内数	*2,079	○	○	○	○	オンライン
航空貨物動態調査	2年周期 (平成21年度実施)	国内航空貨物取扱業者	69 (平成21年度)	本省-民間事業者-対象	52,100 の内数		○	○	○	○	オンライン
北海道法人企業投資状況調査	毎年9月	北海道内外の民間法人及び事業所	5,500	本省-地方支分部局-対象	305	24	○				調査票の封入を含む。
全国貨物純流動調査	5年周期 (平成17年度実施)	鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所	約67,000 (平成17年度)	本省-民間事業者-対象	約12,000 (平成17年度)	約12,000	○	○	○	○	調査員調査との併用、 次回は、オンライン調査を中心とする 予定。
宿泊旅行統計調査	四半期	従業者数10人以上のホテル、旅館及び簡易宿所	約1万	本省-民間事業者-対象	5,252	4,357	○	○	○	○	

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

【実施府省名： 環境省 】

調査名	調査時期 (毎月、毎年〇月など。 周期年調査の場合は その周期と直近の実 施年を記載)	調査対象 (〇〇業を営む事業所など。毎年調査対象が異なる等 の場合は、直近の調査対象とその年を記載)	調査客体数 (毎年調査客体 数が異なる場合 は、直近の数と その年を記載)	調査系統 (本省-地方支分部局-対象など。複数 の系統がある場合は主な系統を記載)	平成21年度 予算額(周期 年調査の場合 は直近の予算 額とその年度を 記載) (単位:万円)	民間委託の状況					備 考
						委託金額 (単位:万円)	調査票 等の印 刷	調査票 等の配 布・回 収	個票審 査・疑 義照会	集計・ データ 入力	
環境にやさしい企業行動調査	毎年6～7月	・東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及 び2部上場企業 ・従業員500人以上の非上場企業及び事業 所	平成21年 6,830社	本省-民間事業者-対象	598	361	○	○	○	○	
環境投資等実態調査	毎年9～10月	従業員300人以上(一部業種は100人以上) の全業種の事業所	平成21年 約6000社	本省-民間事業者-対象	900	900	○	○	○	○	
大気汚染物質排出量総合調査	3年に1度 (平成21年度に調査 実施)	大気汚染防止法に規定するばい煙発生施 設	約17万施設	本省-民間事業者-対象	4300	3600	○	○	○	○	
水質汚濁物質排出量総合調査	2年に1度 (平成21年度に調査 実施)	水質汚濁防止法の定める特定施設を設置 する工場又は事業場(特定事業場)のうち一 日当たりの平均的な排水量が50m3以上で ある工場又は事業場及び有害物質使用特 定事業場	約3万8千施 設	本省-民間事業者-対象	*1602	*1602 (平成21年度)	○	○	○	○	*「委託金額」については、本事業は21～23年度の国庫債務負担行為なので3年間一括の契約額(4515万円)になるのですが、「予算額」は21年度となっているので、これに合わせて「委託金額」も21年度分のみ(1602万円)にしている。

## 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」一覧

### 【概況とりまとめの際の留意事項】

1. 産業連関表を作成するための特別調査については、委託金額を予算額とみなして計算した。
2. 委託金額について、複数年度の契約金額が記載されている場合は、1年当たりに換算して計算した。
3. 経済産業省所管の統計調査において、予算額及び委託金額について、統計調査以外の事業も含めた額が記載されているものについては、計算から除外した。
4. 国土交通省所管の統計調査において、予算が事務処理経費とされているところは、委託金額を予算額とみなして計算した。また、予算額が内数で記載されているものについては、委託金額を予算額とみなして計算した。